



2021年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <https://www.pressance.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 市川 京助

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	53,973	18.1	8,642	27.4	8,473	29.2	5,328	34.9
2021年3月期第1四半期	65,901	3.4	11,906	15.4	11,962	14.1	8,181	14.8

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 5,345百万円 (35.1%) 2021年3月期第1四半期 8,239百万円 (13.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	78.38	78.37
2021年3月期第1四半期	127.19	127.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	253,208	144,428	56.7
2021年3月期	268,762	140,132	51.8

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 143,586百万円 2021年3月期 139,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		13.00		16.00	29.00
2021年9月期					
2021年9月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2021年4月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,203		11,883		11,415		7,791		114.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会の決議により、決算期を3月末日より9月末日に変更しております。このため対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期1Q	68,845,511 株	2021年3月期	68,845,511 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年9月期1Q	866,984 株	2021年3月期	866,984 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年9月期1Q	67,978,527 株	2021年3月期1Q	64,328,907 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)株式給付型ESOP導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2021年9月期1Q 309,860株、2021年3月期309,860株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年9月期1Q 309,860株、2021年3月期1Q 313,320株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて即日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
(1) 受注の状況	11
(2) 販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、感染の動向が内外経済に与える影響及び金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響、都心部の土地代及び建築費の高止まり等の留意すべき材料はあるものの、住宅ローン金利が引き続き低い水準で推移していること、住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続して実施されていること等から、景況は底堅く推移いたしました。また、当社の主要供給エリアである都市中心部では、生活の利便性を求めて人口ないし世帯数が増加傾向にあり、分譲マンションの需要は堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏及び首都圏、沖縄を含む地方中核都市において、中心部の選別した場所での分譲マンションの供給に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高53,973百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益8,642百万円（同27.4%減）、経常利益8,473百万円（同29.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,328百万円（同34.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェ シリーズ」のプレサンスロジェ新梅田（総戸数 84戸）やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンスTHE KYOTO粋都（総戸数 128戸）等の販売が順調に推移いたしました。

しかしながら、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制約を受ける中、当社の販売活動もその影響を受けております。また、計画どおりではありますが、竣工物件が少ないため、ファミリーマンションの販売は大きく減少しております。

その結果、ワンルームマンション売上高28,220百万円（1,675戸）、ファミリーマンション売上高17,278百万円（458戸）、ホテル販売売上高4,250百万円（180戸）、その他住宅販売売上高1,960百万円（99戸）、不動産販売附帯事業売上高340百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は52,050百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益は8,530百万円（同26.4%減）となりました。

また、当社グループの主力事業であるマンション販売は、マンションの竣工後に引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、用地仕入・開発計画・工期により四半期毎の経営成績に偏向が生じる場合があります。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、家賃保証に伴う受取家賃収入が減少したこと等から、その他の売上高は1,922百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は423百万円（同37.3%減）となりました。

なお、当社は2021年5月14日付で公表しました「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」のとおり、2021年6月25日に開催しました第24期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期（事業年度の末日）を3月31日から9月30日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる第25期は、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算となります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて12,737百万円減少し、236,302百万円（前期末比5.1%減）となりました。その主な要因は、棚卸資産が14,620百万円減少したこと等です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,816百万円減少し、16,905百万円（前期末比14.3%減）となりました。その主な要因は、自社保有物件を棚卸資産に振替えたこと等により賃貸不動産が1,546百万円減少したこと、関係会社貸付金が762百万円減少したこと等です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて19,850百万円減少し、108,779百万円(前期末比15.4%減)となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金7,835百万円減少したこと、決済が多かったため電子記録債務が5,889百万円減少したこと、法人税等の支払により未払法人税等が4,029百万円減少したことです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,296百万円増加し、144,428百万円(前期末比3.1%増)となりました。その主な要因は、配当金の支払が1,092百万円あったことに対し、親会社株主に帰属する四半期純利益5,328百万円の計上に伴い、利益剰余金が4,235百万円増加したことです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ1,090百万円増加し、88,799百万円(前期末比1.2%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10,574百万円(前年同期は15,857百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等を6,620百万円支払ったこと、電子記録債務の決済が多かったことにより仕入債務が6,144百万円減少したこと等により資金が減少したのに対して、マンションの引渡しに伴い棚卸資産が16,273百万円減少したこと、税金等調整前四半期純利益が8,473百万円あったこと等により資金が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は567百万円(前年同期は90百万円の減少)となりました。

これは主に、固定資産の取得により322百万円、関係会社への貸付により262百万円資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8,917百万円(前年同期は11,776百万円の減少)となりました。

これは、金融機関からの借入金純額7,835百万円減少したこと、配当金を1,081百万円支払ったことにより資金が減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第1四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては2021年5月14日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,799	91,889
売掛金	112	88
販売用不動産	8,538	19,844
仕掛販売用不動産	142,143	116,218
原材料及び貯蔵品	152	149
その他	7,389	8,203
貸倒引当金	△95	△92
流動資産合計	249,040	236,302
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	13,738	12,192
その他(純額)	518	496
有形固定資産合計	14,257	12,689
無形固定資産	149	120
投資その他の資産	5,315	4,096
固定資産合計	19,722	16,905
資産合計	268,762	253,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280	178
電子記録債務	6,641	752
短期借入金	4,662	3,193
1年内返済予定の長期借入金	52,318	43,217
未払法人税等	6,670	2,641
前受金	5,621	4,457
賞与引当金	212	310
その他	4,937	4,004
流動負債合計	81,344	58,755
固定負債		
長期借入金	46,469	49,204
株式給付引当金	231	231
繰延税金負債	3	3
その他	580	584
固定負債合計	47,284	50,023
負債合計	128,629	108,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,880	6,880
資本剰余金	7,882	7,882
利益剰余金	125,460	129,695
自己株式	△883	△883
株主資本合計	139,340	143,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	11	7
その他の包括利益累計額合計	13	11
新株予約権	381	425
非支配株主持分	398	417
純資産合計	140,132	144,428
負債純資産合計	268,762	253,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	65,901	53,973
売上原価	48,935	41,219
売上総利益	16,966	12,753
販売費及び一般管理費	5,060	4,111
営業利益	11,906	8,642
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
仕入割引	1	—
持分法による投資利益	11	—
為替差益	—	0
受取手数料	21	10
違約金収入	240	30
その他	88	68
営業外収益合計	364	111
営業外費用		
支払利息	209	182
持分法による投資損失	—	12
為替差損	14	—
支払手数料	0	34
その他	83	50
営業外費用合計	307	280
経常利益	11,962	8,473
税金等調整前四半期純利益	11,962	8,473
法人税等	3,786	3,126
四半期純利益	8,176	5,347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,181	5,328

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	8,176	5,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
為替換算調整勘定	46	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△4
その他の包括利益合計	63	△1
四半期包括利益	8,239	5,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,245	5,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,962	8,473
減価償却費	66	110
のれん償却額	25	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	209	182
為替差損益 (△は益)	14	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△11	12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,530	16,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,956	△6,144
株式報酬費用	60	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	97
前受金の増減額 (△は減少)	△5,435	△1,171
未収消費税等の増減額 (△は増加)	280	△18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	148	△707
その他	△3,690	227
小計	16,320	17,398
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△211	△204
法人税等の支払額	△252	△6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,857	10,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8	△322
固定資産の売却による収入	302	58
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	—	△40
関係会社貸付けによる支出	△383	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	948	8,746
長期借入金の返済による支出	△15,612	△15,112
配当金の支払額	△818	△1,081
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,706	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,776	△8,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,990	1,090
現金及び現金同等物の期首残高	41,684	87,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,674	88,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	63,719	63,719	2,182	65,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	63,719	63,719	2,182	65,901
セグメント利益	11,595	11,595	676	12,271

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,595
「その他」の区分の利益	676
全社費用(注)	△365
四半期連結損益計算書の営業利益	11,906

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	52,050	52,050	1,922	53,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	52,050	52,050	1,922	53,973
セグメント利益	8,530	8,530	423	8,954

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,530
「その他」の区分の利益	423
全社費用（注）	△312
四半期連結損益計算書の営業利益	8,642

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産販売事業セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社プレサンスホームデザインの事業の見直しを決定したことに伴い、のれんに係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては43百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記の通り、不動産販売事業セグメントにおいて、のれんに係る減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては43百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

セグメントの 名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	785	88.9	12,618	73.1	3,238	96.8	55,761	95.1
	ファミリー マンション	381	63.1	14,386	64.1	1,236	61.3	47,432	64.2
	ホテル販売	△240	—	△3,935	—	330	31.3	9,920	38.6
	その他住宅 販売	42	70.0	844	72.1	47	130.6	1,249	144.1
	その他不動産 販売	—	—	2,296	235.1	—	—	4,966	95.9
報告セグメント計		968	57.9	26,209	59.7	4,851	75.2	119,331	72.6

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

セグメントの 名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,033	131.6	16,683	132.2	2,358	72.8	34,689	62.2
	ファミリー マンション	447	117.3	18,191	126.4	1,041	84.3	45,331	95.6
	ホテル販売	240	—	3,750	—	240	72.7	3,750	37.8
	その他住宅 販売	92	219.0	2,056	243.6	89	189.4	2,675	214.1
	その他不動産 販売	—	—	—	—	—	—	400	8.1
報告セグメント計		1,812	187.2	40,680	155.2	3,728	76.9	86,846	72.8

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量（戸）が変動する可能性があります。
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 7. 前第1四半期連結累計期間のホテル販売の契約高は、前連結会計年度以前に契約高に計上した契約が前第1四半期連結累計期間に解約となったためマイナスとなっております。
 8. 前第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高及び契約残高は、開発用地に関するものであります。
 当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約残高は、開発用地に関するものであります。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,018	60.6	17,413	54.0	1,675	164.5	28,220	162.1
	ファミリー マンション	1,202	169.1	42,668	163.3	458	38.1	17,278	40.5
	ホテル販売	—	—	—	—	180	—	4,250	—
	その他住宅 販売	38	88.4	824	108.4	99	260.5	1,960	237.7
	その他不動産 販売	—	—	2,302	46.1	—	—	—	—
	不動産販売 附帯事業	—	—	509	156.5	—	—	340	66.9
報告セグメント計		2,258	88.2	63,719	95.8	2,412	106.8	52,050	81.7
その他		—	—	2,182	125.9	—	—	1,922	88.1
合計		2,258	88.2	65,901	96.6	2,412	106.8	53,973	81.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 4. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 5. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等であります。
 6. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、いずれも開発用地に関するものであります。